

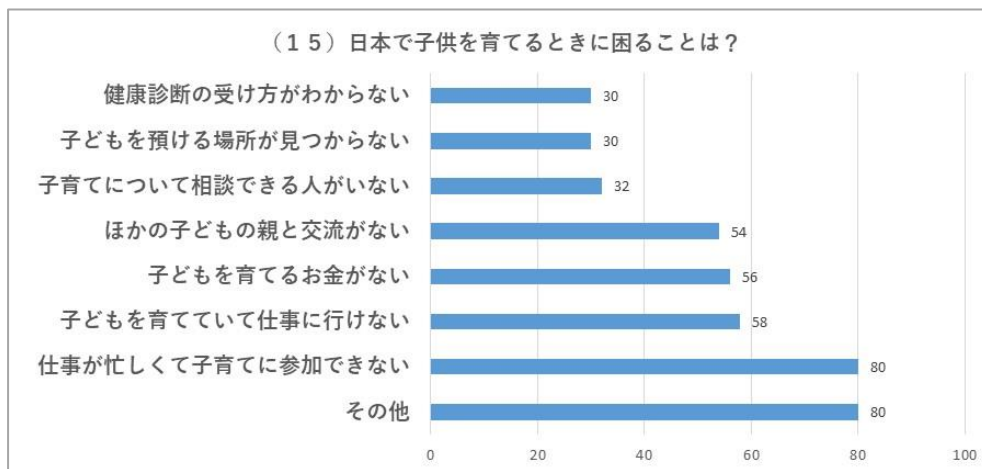
外国人市民アンケート結果について

基本方針【1】：未来に向けたまちづくり

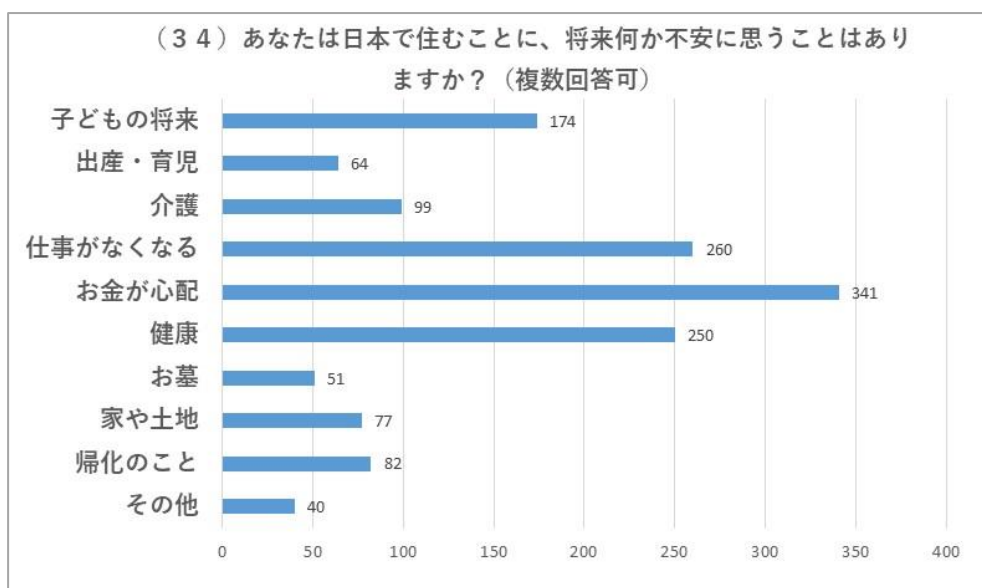
実施施策（1） 子育てのサポート

○妊婦や就学前の子どもとその保護者の支援【乳幼児期】

【No.15】 仕事と子育ての両立が難しく感じている家族が 52.5%いる。お金に不安を感じている人も 21.2%いる。子育てにかかる情報について相談する人がいないという不安や、他の親との交流がないという人たちもそれぞれ 11%程度いる。



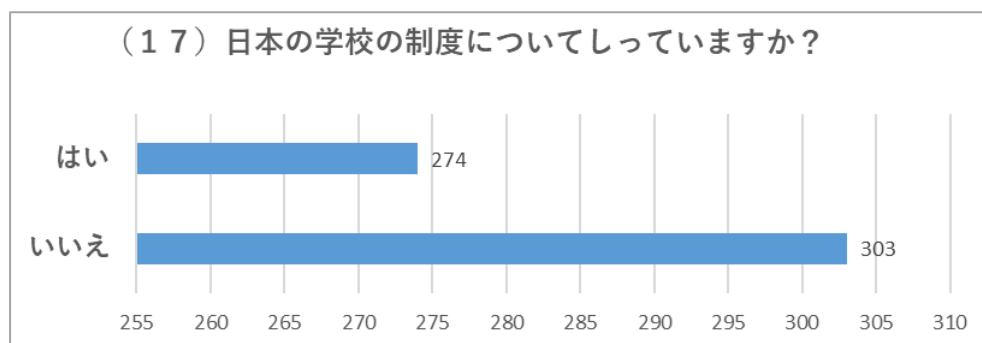
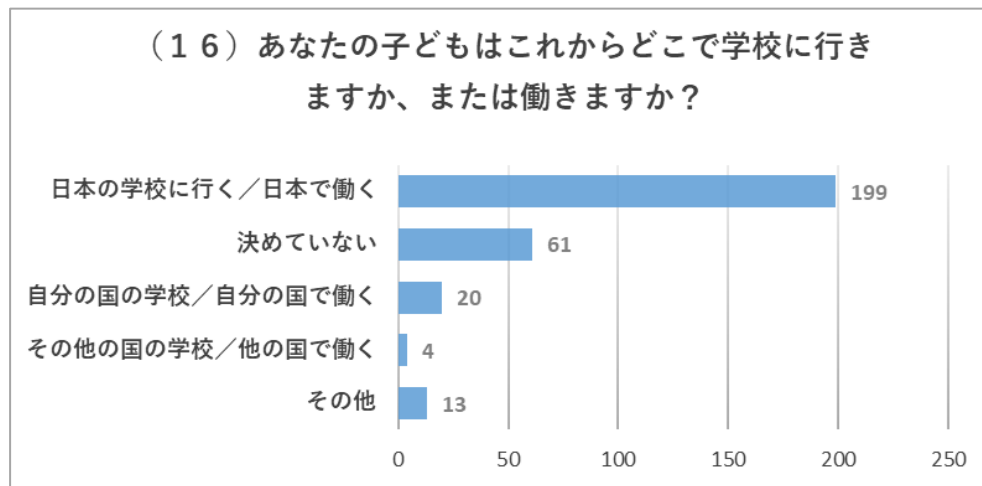
【No.34】 日本での出産や育児に不安を抱える人は、11.1%いる。子供の将来にも不安を抱える人が 30.2%いる。日本で出産育児をしていくのに不安を抱える人たちが日本で住むことへの不安につながっている。



実施施策（２） 教育環境の整備

○児童生徒への学習支援や不登校・不就学児童生徒等の就学支援【子ども期】

【No.16,17】 自分の子供が、日本の学校に行き、日本で働くことを想定している人が 67%いるものの、日本の学校の制度について知らない人が、52.5%と半数を超えている。日本で学校に行き日本で働くことを迷っている人も 20%もいる。

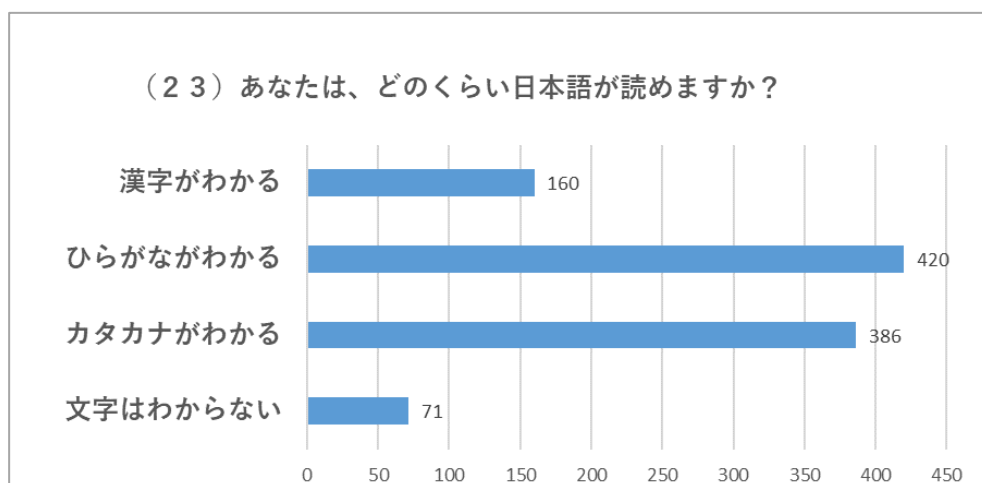
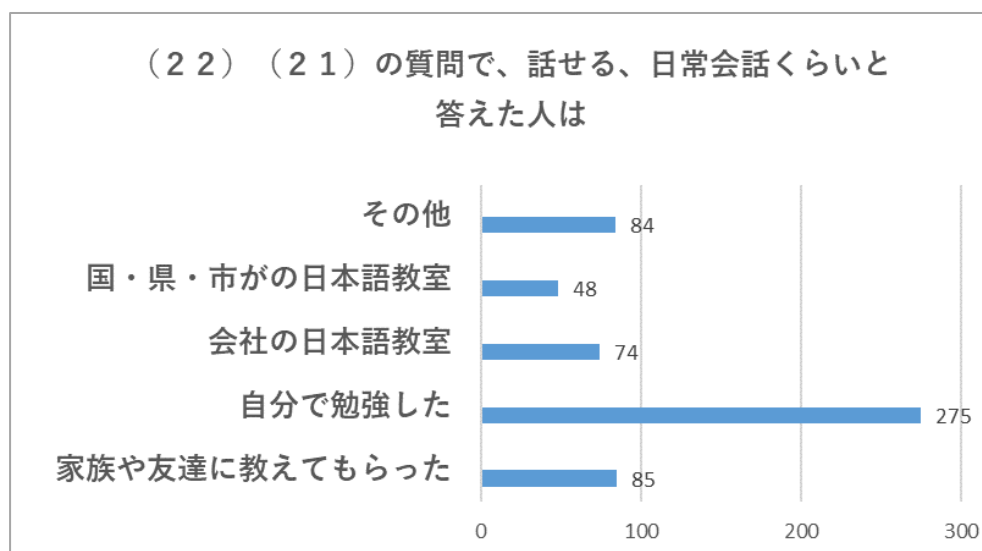
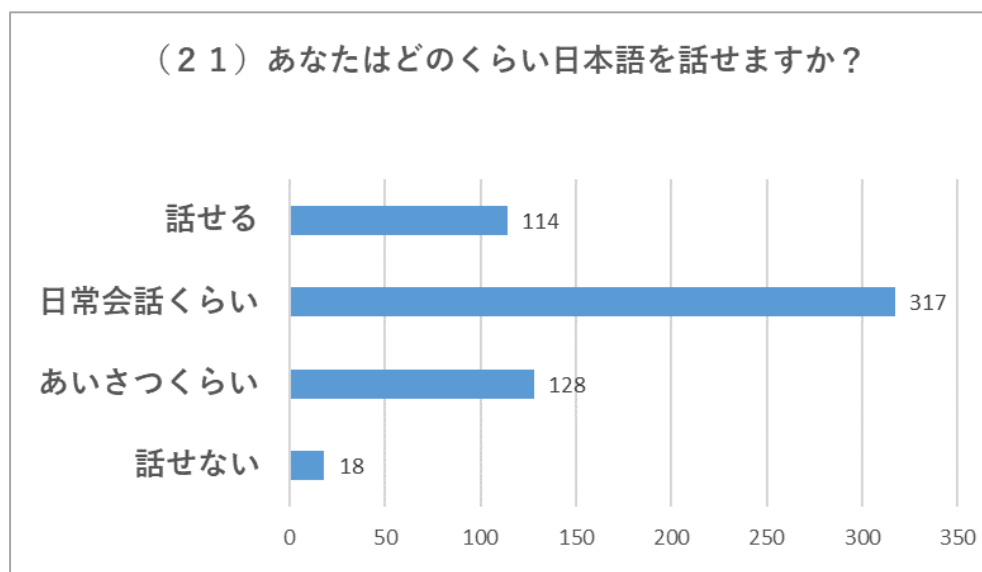


基本方針【2】: 住みやすいまちづくり

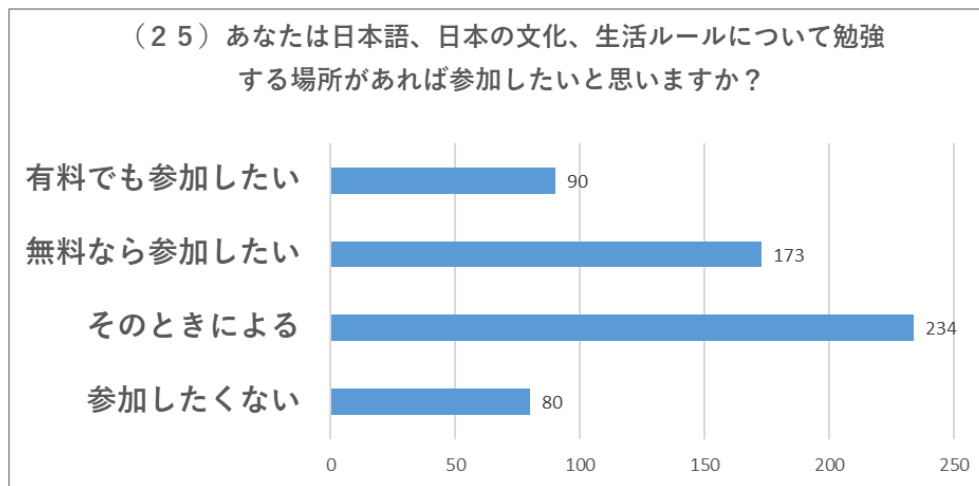
実施施策（１） 円滑なコミュニケーション環境の実現

○日本語習得のための支援【青年期・成人期】

【No.21,22,23】 日本語が話せるという問題なく話せる人の割合は 19.8%、日常会話くらい話せる人は 54.9%と、半数を超える。しかし、No.23 の質問では、漢字がわかる割合は、27.7%と低く、文書になると、ひらがなはわかるが、漢字が入ってくると理解できない方が多いことがわかる。No.22 の質問より日本語を独学で勉強している人が 58%と、半数を超え、日本語教室に通って勉強した人は、25%程度である。

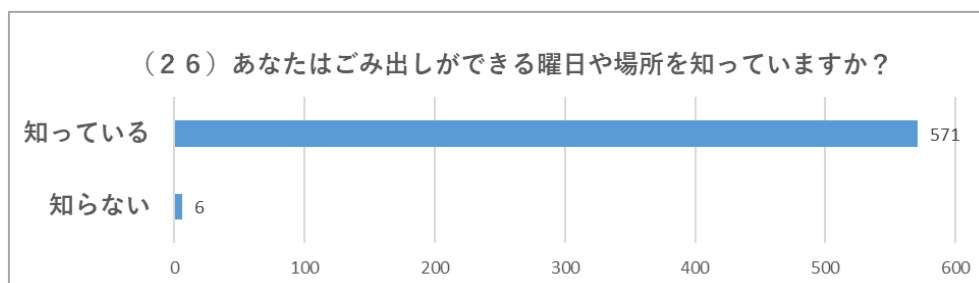


【No.25】 日本語教室に参加したいと思っている人は45%おり、状況によっては参加したい人を合わせると、86.2%となり、機会があれば参加を希望していることがわかる。「やさしい日本語」で話し、文書にはひらがなのルビをふることで、伝わることもわかる。



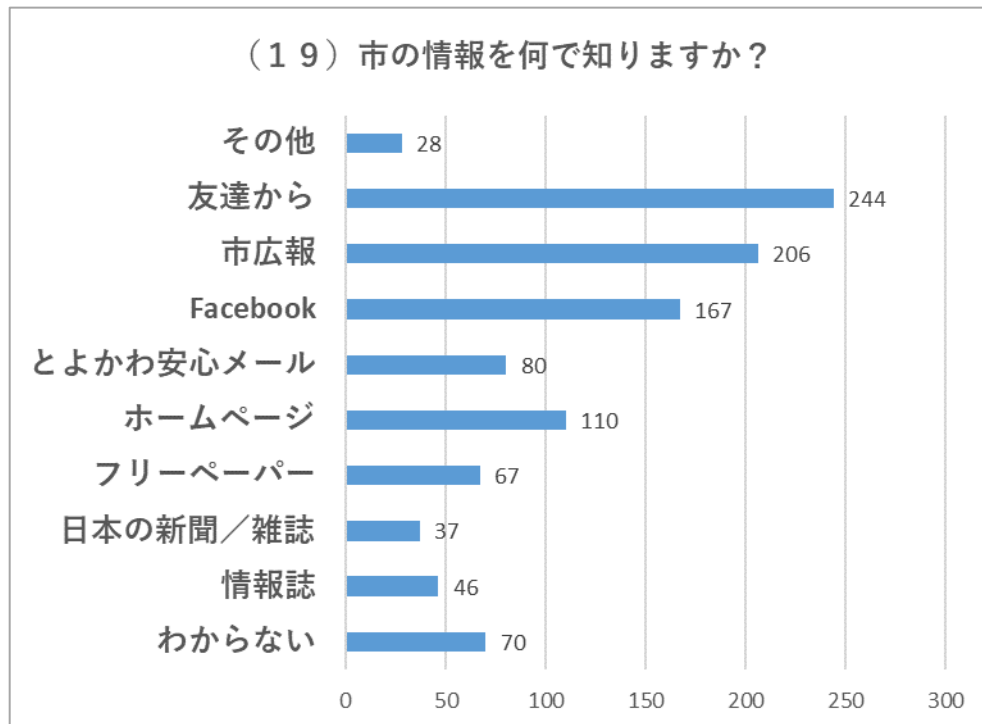
○日本の生活ルール等の理解促進【全世代】

【No.26】 豊川市でのごみ出しのルールについては、99%が知っており、周知ができていることがわかる。

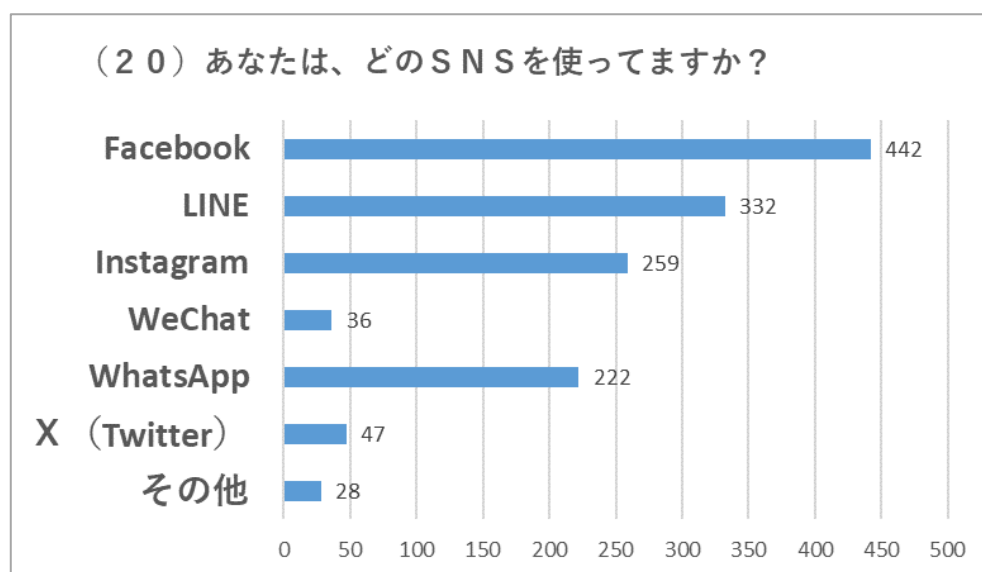


たげんご じょうほういきょう ぜんせだい
〇多言語による情報提供【全世代】

【No.19】 市の情報は、友達からが42.3%と最も多くコミュニティでの情報共有がされていることが分かる。



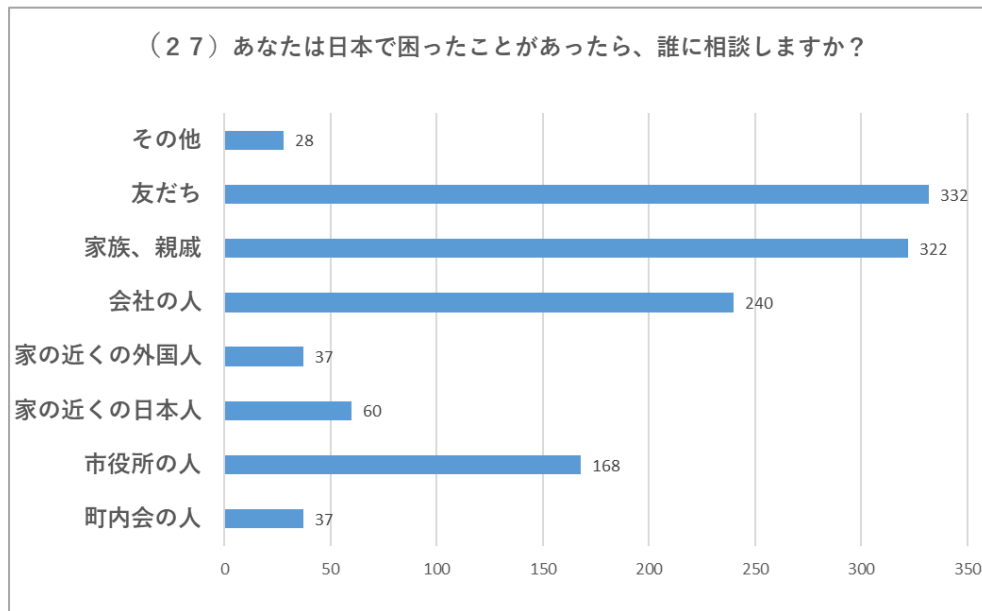
【No.20】 Facebook、LINE、Instagram の利用者が多く、SNS から情報を得る人の割合は多い。Facebook及び広報での多言語での発信も外国人にはそれぞれ3割の人に届いており、効果があることがわかる。



実施施策（２） 生活環境の整備

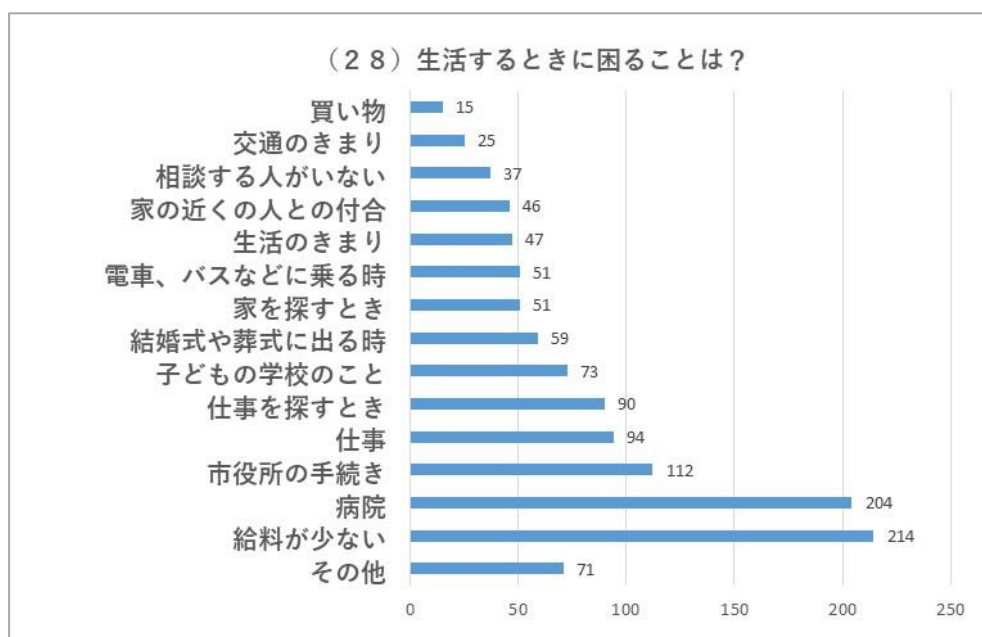
○通訳・相談体制の整備【全世代】

【No.27】 生活で困ったことは、友達や家族親族、次いで職場など、身近な人に相談していることがわかる。市役所の通訳も 29.1%と頼りにしている人が多い。近隣の住民や町内会の人に相談している人は 10%を切っており、地域とのつながりはあまりないことがわかる。



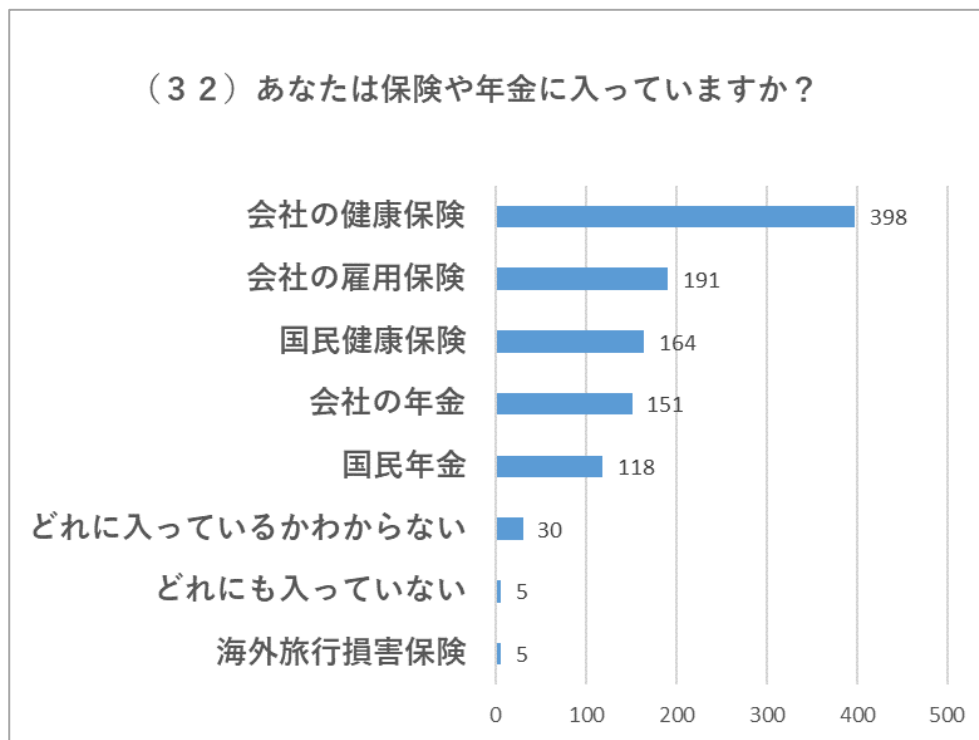
○税、医療、保険、介護、福祉支援【成人期・老年期】

【No.28】 生活の中で困ることは、収入が少ないことが 37.1%と一番多く、次いで病院に行く時が 35.4%と多く、病院での言葉の壁が課題となっている人が多いことがわかる。



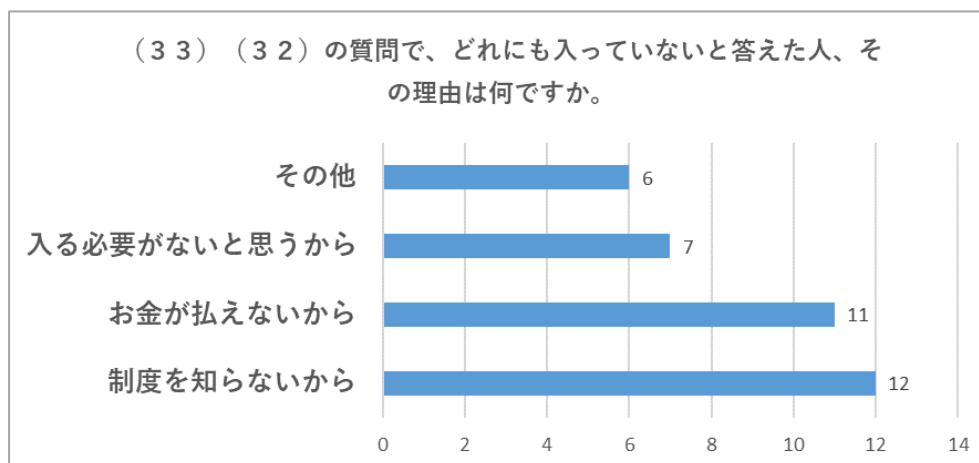
【No.32】

健康保険の加入割合は、国保と社保と合わせて 97.4%と 100%には至っていない。



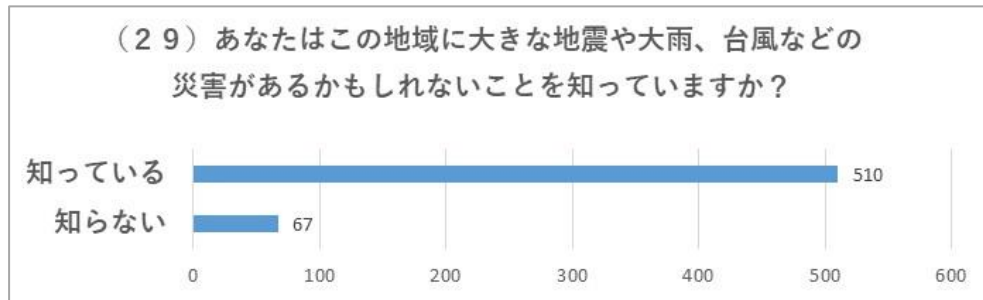
【No.33】

未加入の理由に、制度を知らない人が 33.3%、お金が払えないから 30.6%と高くなっている。

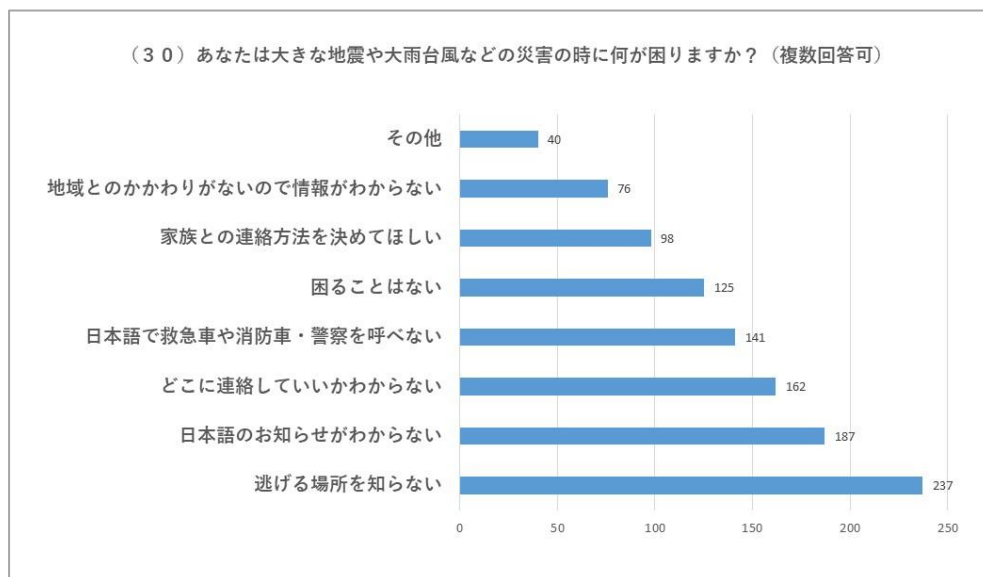


○災害時の体制整備【全世代】

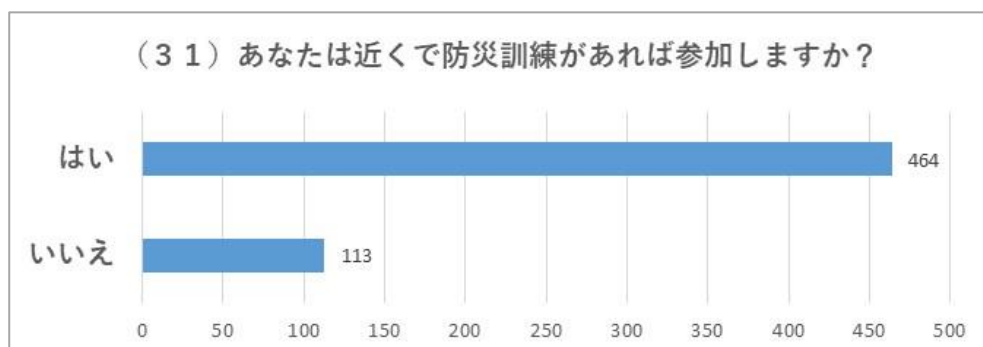
【No.29】 豊川市での考えられる災害（地震や大雨、台風など）が起こることは知っているが88.4%とほとんどの人が知っている。昨年豊川市で起こった大雨による大被害を経験した人も多いと予測される。しかし、地震については、豊川市では大きな被害は近年起こっておらず、地震への危機感を知っているかは不明である。



【No.30】 災害の危険性や訓練の必要性は感じてるものの、災害時の対応について知らない人が多い（避難場所や連絡先）。言葉の壁から、お知らせがわからない（32.4%）救急車や消防車及び警察を呼べない（24.4%）と災害時の不安が高い。地域とのかかわりが無いことも13.2%が不安の要素にあげている。

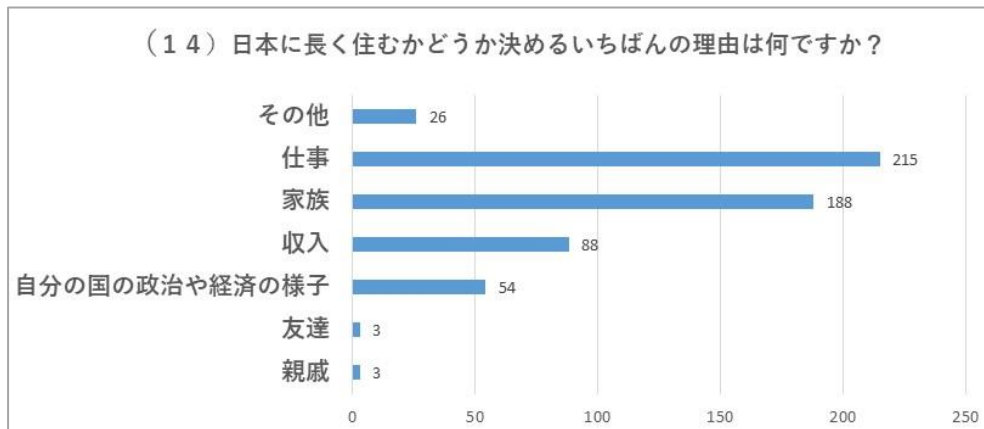


【No.31】 防災訓練があれば参加したい人が80.4%と多いが、地域の防災訓練への参加者は実際には少ない実情があるが、周知や、参加しやすい体制づくりが必要である。

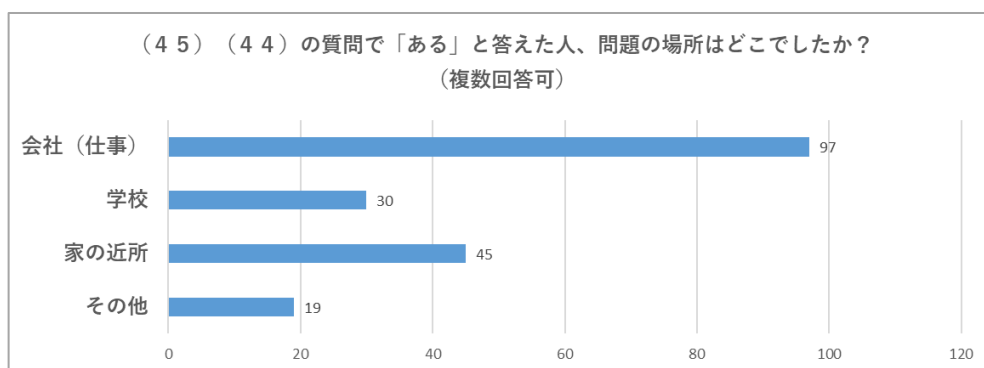
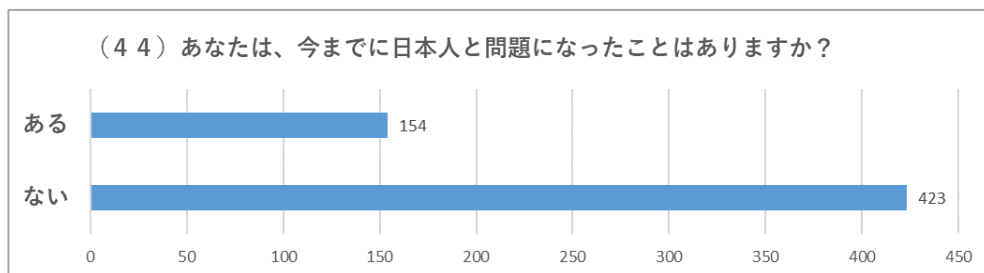


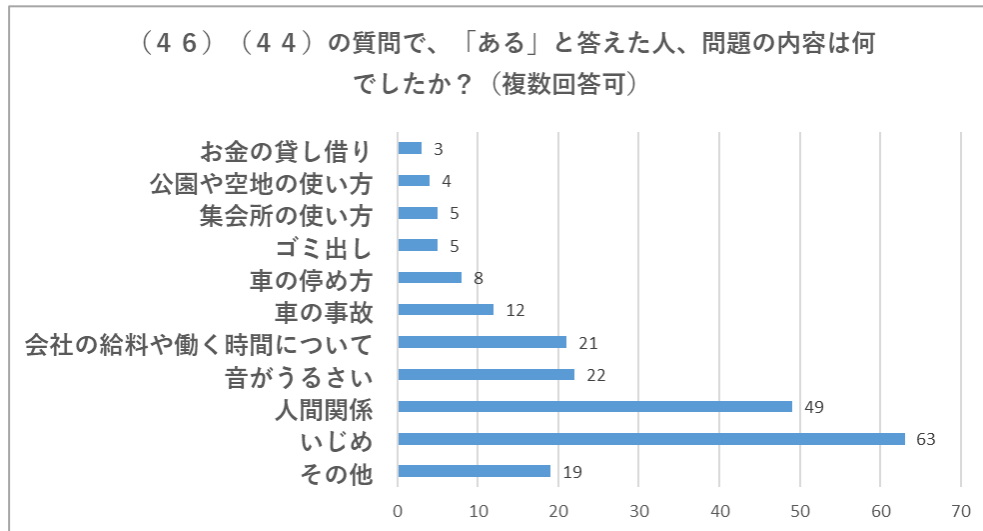
○労働環境の整備【成人期】

【No.14】 日本で今後住み続けるのかは、仕事（37.3%）収入（15.3%）家族（32.6%）と生活基盤の安定が決め手になっている。

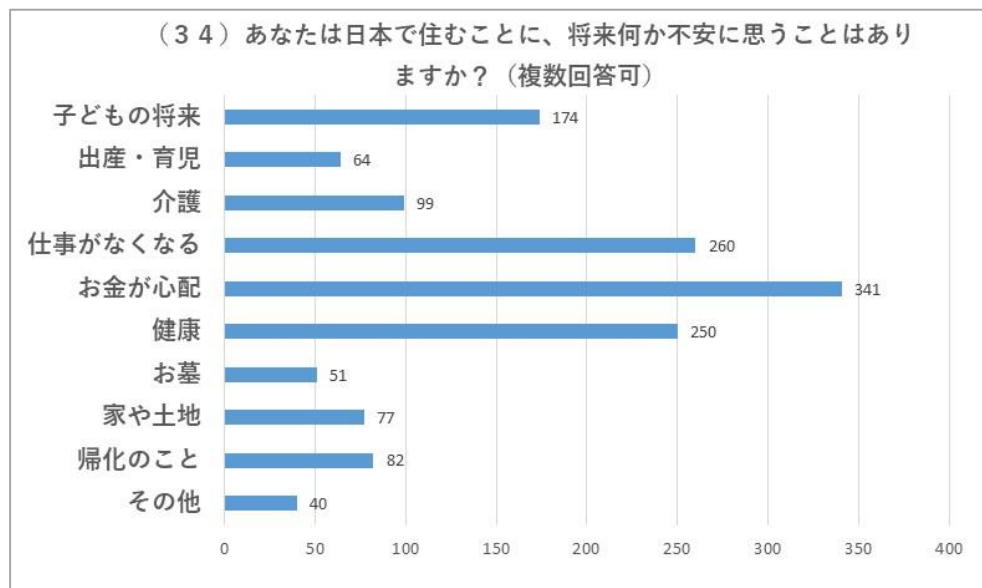


【No.44,45,46】 職場で日本人とトラブルになった理由として、給料や働く時間について14.4%あり、職場の労働環境が問題になっていることがわかる。





【No.34】 日本で住むことに将来不安を感じる理由として、お金が足りないこと (59.1%)、仕事がないこと (45.1%) が多く、日本で住み続けるかどうかの決め手が仕事と収入であることがわかる。

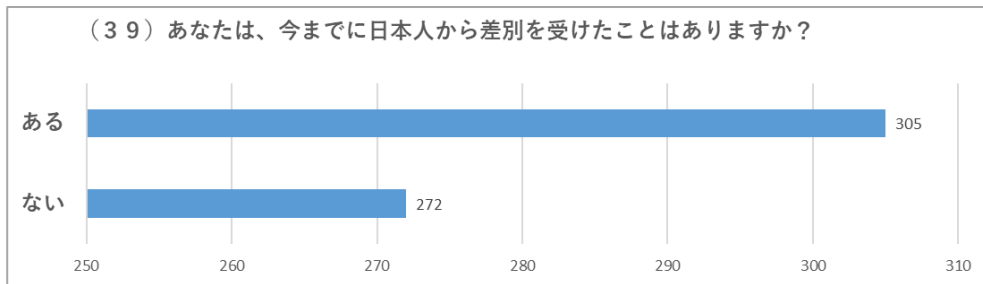


基本方針【3】：活気にあふれるまちづくり

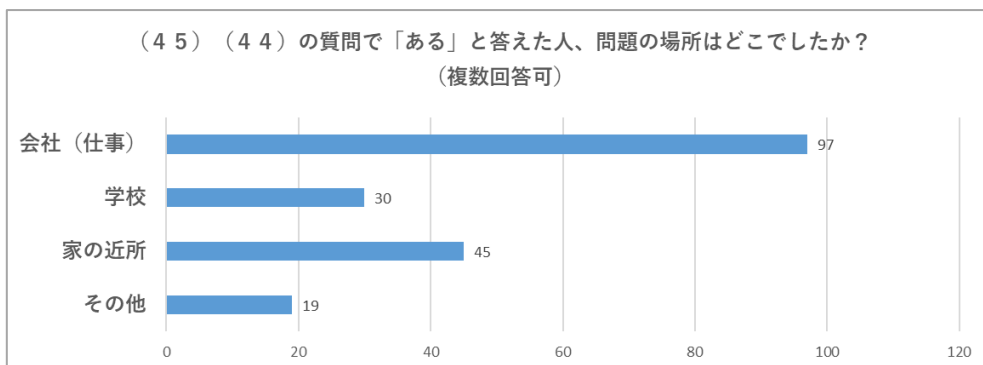
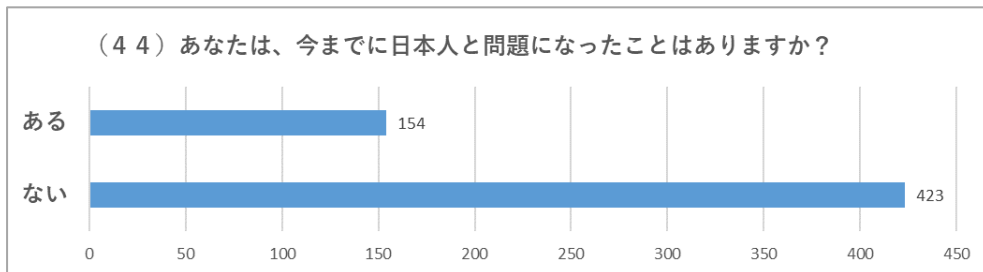
実施施策（１） 多文化共生の意識づくり

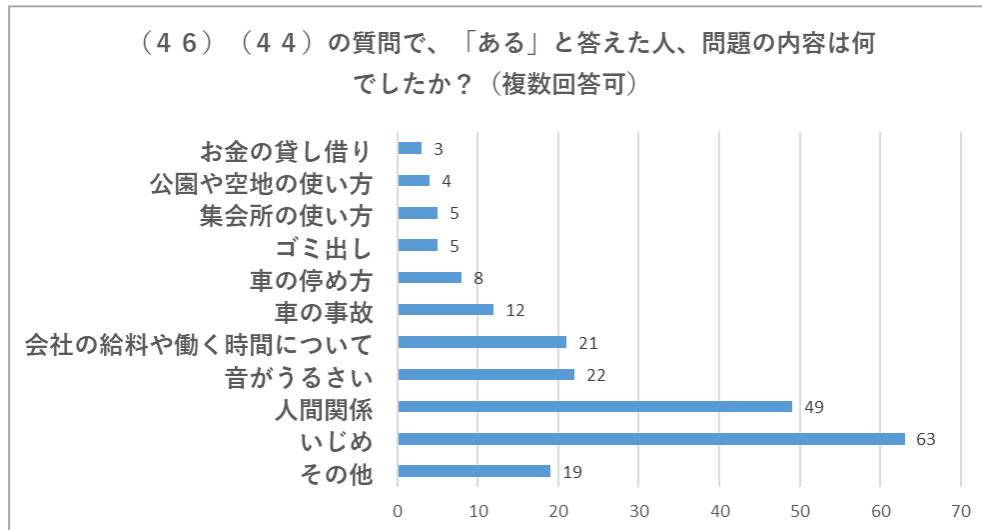
○多文化共生・国際理解の意識啓発【全世代】

【No.39】 日本人から差別を受けたことがある人は、52.9%と半数以上にのぼる。職場で差別を受けたと感じる人が45.5%と最も多く、続いて家を探すとき（24.6%）仕事を探すとき（22.8%）など日本での生活基盤にかかわる場面での差別を受けることがあることがわかる。



【No.44,45,46】 会社や学校で、日本人とトラブルになった人は26.7%いる。理由としては、いじめ（43.2%）や人間関係（33.6%）など日本人の多文化共生意識や国際理解が低いことが原因と思われる割合が多い。次に生活ルールに関する問題（30.1%）や労働環境でのトラブル（14.4%）が多い。





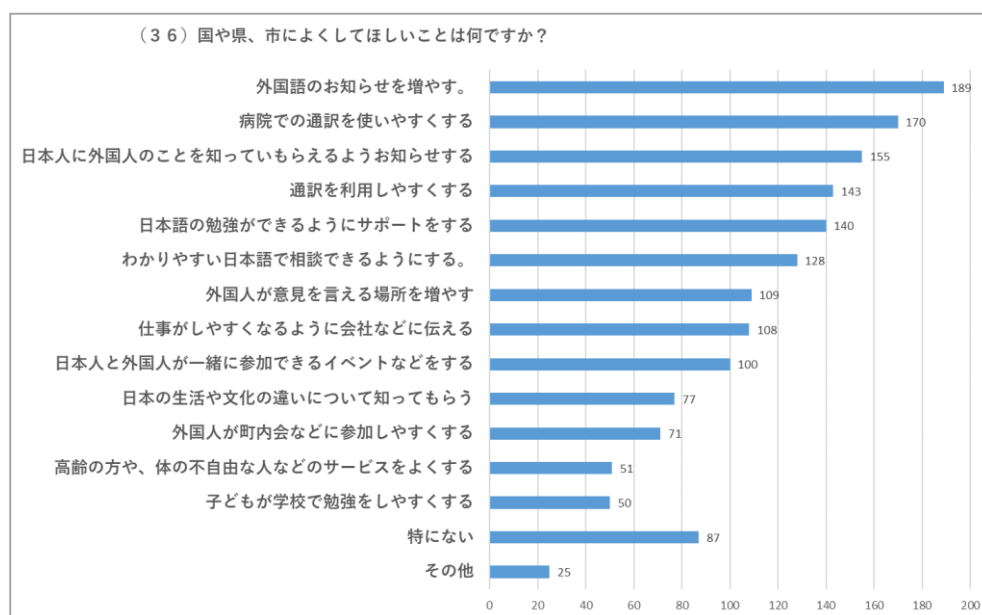
○外国人市民の意見反映【成人期】

【No.36】 日本人に外国人のことを知ってもらいたいという意見が 26.9%あり、外国人が意見を言える場所を増やしてほしいという意見が 18.9%あり、合わせて 45.8%の人が、日本人に外国人のことを知ってもらいたいと思っているといえる。

実施施策（2） 地域社会への参加促進

○地域での交流、地域活動への参加促進【成人期】

【No.36】 日本人と外国人が一緒に参加できるイベントをする（17.3%）、日本人に外国人の文化や違いを知ってもらいたい（13.3%）、町内会に参加しやすくしてほしい（12.3%）と地域との交流や参加を望む声がある。



【No.41,42,43】 No.41 より、町内会に入っている割合は、25%にとどまる。No.42 より、入っていない理由で最も多いのが、町内会を知らない（48.7%）、次いで日本語が話せない（36.3%）となっており、周知や多言語でわかりやすい案内が必要になってくる。また、町内会の人たちがやさしい日本語を活用してコミュニケーションをとることも大切である。

